妊孕性温存の支援　卵子、精子など凍結治療費　Dfile2021.6（下）下野（栃木）21.6.24

栃木県は、若年がん患者らを支援するために、妊娠に必要な能力（妊孕性）の温存に必要な卵子や精子凍結などの治療費への助成を7月1日から始める。対象者は県内に43歳未満で県が指定する医療機関で治療を受けた人。また、県は併せて、がん患者の医療用ウィッグや乳房補正具購入費の助成を行う市町に対して、一件当たり一万円を上限に補助金を交付する。若年者の末期がん患者を対象にした在宅ターミナルケア支援を行う市町に対しても、一日一月あたり2万7千円を上限に補助する。

【東京都議会　議事録】

平成31年第１回定例会(第４号)　本文 2019-02-27

〖質問〗九十一番（桐山ひとみ君）

ＡＹＡ世代は、成人と比べて患者数も少ないのですが、特にＡＹＡ世代は、抗がん剤や放射線治療でがん細胞の増殖を抑えるのに効果がある一方、卵巣や卵子にダメージを与え、治療後に生理がとまり、排卵が起こらなくなったりと、将来子供を持つことが難しくなる不妊の可能性があり、医療機関で治療の前に生殖機能を温存する選択肢があることを伝える必要があります。これらを妊孕性温存といいます。

　がんになったＡＹＡ世代の多くは、病気の告知と治療の副作用とともに、将来不妊についても限られた時間の中で考えなければなりません。その上、妊孕性温存を選択したくても、費用面で諦めざるを得ない方も少なくありません。

　生殖機能の温存治療に係る費用は医療機関によって異なりますが、男性の場合は、精子の凍結保存が約五万から十万、女性の場合は、卵子の凍結保存が約四十万、卵巣凍結保存が約六十万円で、その他、治療期間中の管理料が年間約二万円から六万円かかるところが多いようです。

　現在、京都府、滋賀県、広島県、千葉県の一部の市で、がん治療に入る前の妊孕性温存治療費に対する助成を出しています。東京都も助成の導入を前向きに検討すべきです。

〖回答〗福祉保健局長（内藤淳君）

ＡＹＡ世代のがん患者に対する支援についてでありますが、思春期から若年成人のいわゆるＡＹＡ世代のがん患者は、治療の影響による生育不良、不妊といった晩期合併症の発症や、進学や就職の機会の減少など、世代特有の課題がございます。

　そのため、都は新たに、小児科と成人の診療科の連携強化や相談支援体制の充実等を図るモデル事業を実施し、治療により生じる影響や生殖機能の温存の選択肢があることなど、患者が、必要な情報を十分に得た上で希望に沿った治療を選択できるよう支援してまいります。

　こうした取り組みを進めるとともに、他の自治体での支援の取り組みを調査するなど実態の把握に努め、ＡＹＡ世代のがん患者が必要な治療と支援が受けられる体制の構築を図ってまいります。

【他都道府県の取り組み】

妊孕性温存に対する不妊助成（2021年6月時点）

<https://ivf-kyono.com/column/post-1864/>

妊孕性温存に対する不妊助成は限られた地域のみ

経済的負担を軽減するため、現在6府県(埼玉、岐阜、滋賀、広島、京都、香川)がすでに公的助成制度を導入しており、2019年度中に創設を予定しているのは神奈川、静岡、三重、和歌山、高知の5県。

2020年度以降、創設予定のあるのは茨城、長野、長崎の3県だそうです。